

平成 31 年度 埋設処分業務に関する計画
(年度計画)

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

目次

はじめに	2
1. 平成 31 年度に実施する業務	2
2. 平成 31 年度の予算、収支計画、資金計画及び処分単価	3
2.1 平成 31 年度埋設処分業務予算	3
2.2 平成 31 年度埋設処分業務収支計画	4
2.3 平成 31 年度埋設処分業務資金計画	5
2.4 処分単価	5
3. 平成 31 年度の埋設処分業務の運営において留意する事項	6

はじめに

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、「埋設処分業務の実施に関する基本方針」（平成 20 年 12 月 25 日文部科学大臣・経済産業大臣決定）及び「埋設処分業務の実施に関する計画」（認可：平成 21 年 11 月 13 日、最終変更認可：平成 30 年 3 月 1 日）に基づき、平成 31 年度 埋設処分業務に関する計画を以下のとおり定める。

1. 平成 31 年度に実施する業務

埋設事業については、埋設事業に係る工程に従い、国と一体となって立地活動に係る検討を行う。また、平成 30 年 12 月に公表したバックエンドロードマップを踏まえ、現行の埋設事業に係る計画について、変更の要否を検討する。埋設事業に係る許認可申請に向けて研究炉等から発生する廃棄体の含有放射能の評価手法の構築、地下水流動及び放射性核種移行評価モデルの検討、及び埋設施設への廃棄体受入れ基準に係る放射能濃度の試算を行う。

2. 平成 31 年度の予算、収支計画、資金計画及び処分単価

2.1 平成 31 年度埋設処分業務予算

表 2-1 平成 31 年度埋設処分業務予算

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
収入	
他勘定より受入れ	1,772
受託等収入	3
その他の収入	160
前年度よりの繰越金（埋設処分積立金）	30,486
計	32,422
支出	
事業費	250
うち、人件費	66
うち、埋設処分業務経費	184
埋設処分積立金繰越	32,172
計	32,422

※ 予算の執行に当たっては、効率的な業務運営を図り、経費節減に努めていく。

[注 1]各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注 2]他勘定からの繰入金額は、埋設処分業務に係る年度ごとの費用及び廃棄体物量等を用いて試算される。

- ・平成 31 年度の繰入金額は、「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令」及び「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が処分する放射性廃棄物の量に相当するものの算定方法を定める告示」に基づき算定した額約 1,706 百万円及び人件費約 66 百万円とし、他勘定より受け入れる。

2.2 平成 31 年度埋設処分業務収支計画

表 2-2 平成 31 年度埋設処分業務収支計画

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
費用の部	260
経常費用	254
事業費	250
一般管理費	
減価償却費	4
財務費用	
臨時損失	7
収益の部	1,946
他勘定より受入	1,766
研究施設等廃棄物処分収入	3
その他の収入	160
資産見返負債戻入	4
引当金見返収益	7
臨時利益	7
純利益	1,686
日本原子力研究開発機構法第 21 条第 4 項積立金取崩額	
総利益	1,686

[注 1]各欄積算と合計数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注 2]総利益は、平成 31 年度以降の埋設処分業務に要する事業費用に充当する積立金として計上する。

2.3 平成31年度埋設処分業務資金計画

表 2-3 平成31年度埋設処分業務資金計画

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
資金支出	1,936
業務活動による支出	250
投資活動による支出	1,686
財務活動による支出	
次年度への繰越金	
資金収入	1,936
業務活動による収入	1,936
他勘定より受入	1,772
研究施設等廃棄物処分収入	3
その他の収入	160
投資活動による収入	
財務活動による収入	
前年度よりの繰越金	

[注1]各欄積算と合計数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

2.4 処分単価

受託料金の算定に用いる処分単価は、廃棄体の単位容積（200ℓドラム缶）当たりの処分費用に対し受託廃棄物の受入計画に基づき原子力機構の繰入金額の算定と同様の割引率を考慮して設定する。

現時点の受託廃棄物の受入計画に基づいて算定した処分単価は、廃棄体200ℓドラム缶換算1本当たり、コンクリートピット処分約636千円、トレンチ処分約169千円である。ただし、トレンチ処分において、廃棄体の性状により施設に機能の付加を要する場合の処分単価は、200ℓドラム缶1本当たり、トレンチ処分の処分単価に約45千円を加えた額となる。

3. 平成 31 年度の埋設処分業務の運営において留意する事項

原子力機構においては、埋設事業センターが中心となって、原子力機構内の関係部署と連携・協力し、以下の事項に特段の配慮を行い、埋設事業の円滑かつ着実な運営に努める。

(1) 安全確保・コンプライアンスの徹底等

埋設処分業務の本格化に備え、廃棄物の管理状況等への理解を深め、埋設事業を安全かつ効率的に実施するための教育に努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）の徹底等に努める。

(2) 埋設処分業務勘定の管理等

埋設処分業務勘定において、他勘定からの繰入金額を算定するため、他勘定及び機構以外の発生者分の収入、支出及び資金残高を適切に管理する。

(3) 業務の評価

事業年度終了後、速やかに業務の評価を行い、その結果を公表する。